

事務事業名		就学児健康診断事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S33 年度～)	
	基本事業名	04 たくましく健やかな体の育成		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		会計	款
	課長名	佐藤 真		項	目
	係名	学務係	電話	0192-27-3111	事業
	担当者	葉澤 芳行	内線	292	
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
毎年、秋(9月中旬から11月下旬)に、翌年度に小学校へ入学する児童を対象とした健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。 主な業務は、事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。 事業費は、担当医報酬、事務委託料等である。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)	0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

昨年度と同様の事業を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

就学児(各幼稚園・こども園及び保育園の年長児)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

就学児の心身の状況を的確に把握し、適切な就学を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

健康でたくましく成長する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 市内幼稚園数	施設
イ 市内保育所(無認可等含む)数	施設
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 就学児健康診断受診対象者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 就学児健康診断受診者率	%
シ 就学に係る指導、助言等を受けた就学児数(H29～)	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	503	514	415	454	431	495
		事業費計 (A)	千 円	503	514	415	454	431	495
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	150	150	150	150	150	150
		人件費計 (B)	千 円	600	600	600	600	600	600
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,103	1,114	1,015	1,054	1,031	1,095	
⑤活動指標	ア	施設	4	2	1	1	1	1	
	イ	施設	11	12	12	12	12	12	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	256	261	231	213	220	243	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	シ	人	-	-	1	14	15	15	
	ス								

事務事業ID	0945	事務事業名	就学児健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市内開業医が不足(特に眼科医と耳鼻科医が1名ずつ)となっており、日程調整に労力を使っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 心身ともに健康な状態で就学できるように、各種健康診断及び知能検査を実施している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象指標「就学児健康診断受診対象者数」と成果指標「就学児健康診断受診者数」は一致しており、これ以上の成果が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 根拠法令の義務規定を怠ることとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに検診実施を各幼稚園及び保育園へ委託(アウトソーシング)している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。